

議事日程 (令和4年5月20日 午前10時)

日程 番号	議事		
1	4月教育委員会会議録の承認		
2	会議録署名委員の指名		
3	教育長報告		
4	議題		
(1)	議案第17号	今治市教育大綱推進実施計画の策定について	
	議案第18号	今治市教育支援委員会委員の委嘱について	
	議案第19号	今治市公民館運営審議会委員の委嘱について	
	議案第20号	今治市美須賀コミュニティプラザ運営審議会委員の委嘱について	
	議案第21号	今治市開発総合センター運営審議会委員の委嘱について	

第7回教育委員会議案第17号

今治市教育大綱推進実施計画の策定について

標記計画を別紙のとおり定める。

令和4年5月20日 提出

今治市教育委員会
教育長 田坂 敏

今治市教育大綱推進実施計画

具体的施策	事業名	事業概要(実施事業、今後の方針等)	担当課	KPI (重要業績評価指標)	KPI設定根拠	統計名称	KPI指標値	推計値 実績値			目標値	
								令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)		
(重点方針1) 新たな時代(Society5.0)を切り拓き、国際社会で活躍する人材の育成に寄与する新しい学校教育の推進												
【基本施策】 ①「知・徳・体のバランスがとれた育成を図る教育を推進し、自ら課題を発見し、自ら解決するため必要な資質・能力を育みます。	子どもの学びを深めた育成を図るための教育連携事業(教育大綱推進課)	市内の小中高大連携を図り、探求型学習を行うことにより、多様な子どもたちの資質・能力を育成する。 R4 市内2大学と小中学生の協働による探求型学習	教育大綱推進課	KPI (重要業績評価指標)	KPI設定根拠	統計名称 教育委員会調査	KPI指標値 100%	基準年実績数値 令和3年 (2021年)	推計値 実績値	実績値 達成率	目標値 令和6年 (2024年)	
【基本施策】 ①「知・徳・体のバランスがとれた育成を図る教育を推進し、自ら課題を発見し、自ら解決するため必要な資質・能力を育みます。	総合的な学習の時間の授業実践(学校教育課)	各学校に於いて、地域の特色を踏まえた課題を解決するために、体験活動や問題解決的な学習を取り入れ、自ら解決する資質・能力を育成する	学校教育課	KPI (重要業績評価指標)	KPI設定根拠	統計名称 教育課程実施状況調査(総合的な学習の時間に実施する探究課題について)	KPI指標値 100%	基準年実績数値 令和3年 (2021年)	推計値 実績値	実績値 達成率	目標値 100%	
【基本施策】 ①「知・徳・体のバランスがとれた育成を図る教育を推進し、自ら課題を発見し、自ら解決するため必要な資質・能力を育みます。	ICTの効果的な活用についての研究(学校教育課)	令和4年度の全小中学校の教科研究において、ICTの効果的な活用について研究し、確かな学力の定着を図るためのPDCAサイクルを確立する	学校教育課	KPI (重要業績評価指標)	KPI設定根拠	統計名称 教科等研究大会の実施	KPI指標値 100%	基準年実績数値 令和3年 (2021年)	推計値 実績値	実績値 達成率	目標値 100%	
【基本施策】 ①「知・徳・体のバランスがとれた育成を図る教育を推進し、自ら課題を発見し、自ら解決するため必要な資質・能力を育みます。	学校体育や部活動(課外活動)の充実による健やかな体の育成(学校教育課)	部活動指導ボランティアの中学校への派遣による部活動の充実、えひめ子どもスポーツスタジアム等の積極的な活用を促して、たくましい心と体づくりを図る	学校教育課	KPI (重要業績評価指標)	KPI設定根拠	統計名称 県予備内教育調査	KPI指標値 100%	基準年実績数値 令和3年 (2021年)	推計値 実績値	実績値 達成率	目標値 100%	

今治市教育大綱推進実施計画

具体的施策	事業名	事業概要(実施事業、今後の方針等)	担当課	KPI (重要業績評価指標)	KPI設定根拠	統計名称	KPI指標値	基準年実績数値			推計値			目標値		
								令和3年 (2021年)	実績値	達成率	令和4年 (2022年)	実績値	達成率	令和5年 (2023年)	実績値	達成率
5	【基本施策】 ①「知・徳・体のバランスがとれた育成を図る教育を推進し、自ら課題を発見し、自ら解決するため必要なる資質・能力を育みます。」 (学校教育課)	豊かな心を育む文化芸術体験事業 (学校教育課)	学校教育課	実施希望のある学校が、確実に実施できた割合	R3年度実施実績を踏まえ設定	校外活動実施計画図	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
6	②情報や情報手段を主体的に選択し、活用していくための情報活用能力や情報倫理を身に付け、ICTを最大限に活用することで、新たな時代(Society5.0)を切り拓いていくことができる子どもたちの資質・能力の育成を目指します。	GIGAスクール構想 一人一台端末活用 のためのソフトウェア等の導入事業 (学校教育課)	学校教育課	情報活用能力・学習の基礎となる資質・能力の向上を図るため、ICT教育専用ウェアやサイトやソフトウェア、学習支援システムを利用した学校数	R3年度実績を踏まえ設定	管理会社の利用状況報告や学校訪問でのICT活用報告の聞き取り調査	41校	40校 (学習支援システムはR4から)	40校 (関前中学校休校)	40校 (関前中学校休校)	40校 (関前中学校休校)	40校 (関前中学校休校)	40校 (関前中学校休校)	41校 (関前中学校入学予定)	41校 (関前中学校入学予定)	
7	③情報や情報手段を主体的に選択し、活用していくための情報活用能力や情報倫理を身に付け、ICTを最大限に活用することで、新たな時代(Society5.1)を切り拓いていくことができる子どもたちの資質・能力の育成を目指します。	プログラミング教育 (学校教育課)	学校教育課	「Pepper」のプログラミングツールなど整備された機能をプログラミング教育に活用した学校数	「Pepper」利用計画をとり設定	「Pepper」利用実績報告	41校	(R4開始)	40校 (関前中学校休校)	40校 (関前中学校休校)	40校 (関前中学校休校)	40校 (関前中学校休校)	40校 (関前中学校休校)	41校 (関前中学校入学予定)	41校 (関前中学校入学予定)	
8	④対面での授業や校外での体験を大切に、対面型学習とオンライン型学習のベストミックスを図った「今治型教育モデル」を確立し、授業の質の向上に努めます。	多様なオンライン学習授業の実践 (学校教育課)	学校教育課	オンライン通信を活用した教育的実践を行った学校数	R3年度実施実績を踏まえ設定	学校訪問でのICT活用報告の聞き取り調査やICT支援員の月例報告書	41校	(補償金支払はR4開始)	40校 (関前中学校休校)	40校 (関前中学校休校)	40校 (関前中学校休校)	40校 (関前中学校休校)	40校 (関前中学校休校)	41校 (関前中学校入学予定)	41校 (関前中学校入学予定)	

今治市教育大綱推進実施計画

具体的施策	事業名	事業概要(実施事業、今後の方針等)	担当課	KPI (重要業績評価指標)	KPI設定根拠	統計名称	KPI指標値	推計値			基準年実績数値	
								令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)		
9 ③対面での授業や校外での体験を大切に、対面型学習とオンライン型学習のベストミックスを図りたい。今治市教育モデルを確立し、授業の質の向上に努めます。	ICTの活用による遠隔授業の実践の研究・実践(学校教育課)	ICTの活用による遠隔授業の実践を通して、すべての児童生徒に学びの保障を実現する	学校教育課	ウェブ会議システムを用いて、遠隔授業をすることができるR3調査により実態を踏まえて設定	R3調査により実態を踏まえて設定	受渡の教員が身に付けるべきICT活用スキルチェックに関する調査	90%	推計値	50%	70%	90%	令和3年 (2021年)
									実績値			
									達成率			
10 ④教職員一人ひとりのICT活用推進力の向上を目指した研修を充実し、ICT授業マイスターの育成に努めるとともに、ICT活用事例の提示や優良事例の模範開を図ります。	ICT機器・ソフトに関する研修会開催(学校教育課・教育大綱推進課)	授業支援ソフトや導入機器に関する操作研修会を開催し、教職員のICTスキル向上を図る	教育大綱推進課 学校教育課	受渡の教員が身に付けるべきICT活用スキルチェックに関する調査(受渡員教育委員会作成)で、評価の平均が3.5以上の教員の割合	ICT活用スキルチェックに関する調査	ICT活用スキルチェックに関する調査	90%	推計値	70%	80%	90%	令和3年 (2021年)
									実績値			
									達成率			
11 ④教職員一人ひとりのICT活用推進力の向上を目指した研修を充実し、ICT授業マイスターの育成に努めるとともに、ICT活用事例の提示や優良事例の模範開を図ります。	ICT支援員配備(教育大綱推進課)	ICT支援員5名を配備し、各小中学校におけるICT活用授業の支援を行う。将来的には支援なしでICT教育を推進していく	教育大綱推進課	受渡の教員が身に付けるべきICT活用スキルチェックに関する調査(受渡員教育委員会作成)で、評価の平均が3.5以上の教員の割合	ICT活用スキルチェックに関する調査	ICT活用スキルチェックに関する調査	90%	推計値	70%	80%	90%	令和3年 (2021年)
									実績値			
									達成率			
12 ④教職員一人ひとりのICT活用推進力の向上を目指した研修を充実し、ICT授業マイスターの育成に努めるとともに、ICT活用事例の提示や優良事例の模範開を図ります。	指導者用デジタル教科書導入(学校教育課・教育大綱推進課)	主要教科(国・教・理・社・英)に指導者用デジタル教科書を導入し、学校教育の情報化を推進する	教育大綱推進課 学校教育課	主要教科(小学校:国・教・理・社・英/中学校:国・教・理・地理・歴史・公民・英)の指導者用デジタル教科書導入数(教科)	導入数(教科)	指導者用デジタル教科書導入数(教科)	12教科	推計値	8教科	10教科	12教科	令和3年 (2021年)
									実績値			
									達成率			

今治市教育大綱推進実施計画

具体的施策	事業名	事業概要(実施事業、今後の方針等)	担当課	KPI (重要業績評価指標)	KPI設定根拠	統計名称	KPI指標値	基準年実績数値			推計値 実績値			目標値
								令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	
13 ④教職員一人ひとりのICT活用 指郷力の向上を目指す。ICT活用事 業の充実(学校教育 課)	ICT活用授業内容 の充実(学校教育 課)	学習支援ソフト等を導入するとともに、定期的な研 修・授業事例発表会(学校間研修)の開催し、全 ての教員がICT機器を活用し授業ができることを 目指す	学校教育課	KPI (重要業績評価指標) 、評価の平均が83.5以上の教員の割合	R3調査及び愛媛県教育委 員会の目標値を踏まえて設 定	登録の教員が身に付け るべきICT活用スキル チェックに関する調査	80 %	推計値	70 %	80 %	90 %			
14 ⑤異文化に触れ合う機会を拡充 し、我が国や他の国・地域の伝 統文化について関心や理解を 深めるとともに、グローバルに 通用できる英語等の語学力やコ ミュニケーション能力を育成して いきます。	語学指導外国青 年招致事業(教育 大綱推進課・ 学校教育課)	小学校英語教育の教科化などを踏まえ、 外部人材の活用等により一層の英語教 育の充実を図る	教育大綱推進課 学校教育課	「英語の勉強が好き」と肯定的に回答した児童生徒の割 合	R3年度の実績及び全国の 状況を踏まえて設定。	全国学力・学習状況調 査(児童生徒学習時間紙に よる調査)	全国平均値 小学校ポ イ +2.5 イ 中学校 +1	推計値	小学校ポ イ +1.5 イ 中学校 +0.5 ト	小学校ポ イ +2 イ 中学校 +0.5 ト	小学校ポ イ +2.5 イ 中学校 +1 ト			
15 ⑤異文化に触れ合う機会を拡充 し、我が国や他の国・地域の伝 統文化について関心や理解を 深めるとともに、グローバルに 通用できる英語等の語学力やコ ミュニケーション能力を育成して いきます。	国際人材育成事 業(教育大綱推進 課)	市内の中学生、教員等を海外に派遣し、 国際化と国際理解教育に対応できる人 材の育成を図る	教育大綱推進課	市内中学生の海外(オーストラリア)派遣者数	参加者数	海外派遣参加者数	20人	推計値	20人	20人	20人			
16 ⑤異文化に触れ合う機会を拡充 し、我が国や他の国・地域の伝 統文化について関心や理解を 深めるとともに、グローバルに 通用できる英語等の語学力やコ ミュニケーション能力を育成して いきます。	英会話教室の実施 (学校教育課)	AL TIによる、長期休業中の英会話教室の実施	学校教育課	AL TIによる、長期休業中の英会話教室の実施率	教育委員会主催の会である ため、計画的に実施計画を 策定	英会話教室の実施計画 の策定	100 %	推計値	100 %	100 %	100 %			

今治市教育大綱推進実施計画

具体的施策	事業名	事業概要(実施事業、今後の方針等)	担当課	KPI (重要業績評価指標)	KPI設定根拠	統計名称	KPI指標値	基準年実績数値 令和3年 (2021年)	推計値 実績値		
									令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
⑤異文化に触れ合う機会を拡充し、我が国や他の国・地域の伝統・文化について関心や理解を深めるとともに、グローバルに通用できる英語等の語学力やコミュニケーション能力を育成していきます。	ALTI研修会の実施(学校教育課)	ALTI同士で各校における授業実践等の情報交換を行ったり、教材研究を行ったりすることで、指導力の向上を図る	学校教育課	各ALTI研修会へのALTIの参加率	当日の出席確認	教育委員会への報告	100%	100%	100%	100%	
(重点方針2) 誰一人取り残すことのない学びの実現											
【基本施策】 ①スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の、教育や心理・福祉の専門家を各中学校区に配置することで、一人ひとりの子どもに寄り添った支援の充実を図ります。	スクールカウンセラー配置(学校教育課)	小・中学校に、児童生徒の臨床心理に関する専門的な知識及び経験を有する者をスクールカウンセラー又はスクールソーシャルワーカーに充当し、教育相談体制の充実を図る	学校教育課	相談希望者への相談実施率	昨年までの差機師実績を踏まえ設定	執務記録 月別相談人数等調査	100%	100%	100%	100%	
【基本施策】 ①スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の、教育や心理・福祉の専門家を各中学校区に配置することで、一人ひとりの子どもに寄り添った支援の充実を図ります。	スクールソーシャルワーカー配置(学校教育課)	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など、問題を抱えた児童生徒に対し、当該児童生徒が置かれた環境へ働きかけたり、関係機関とのネットワークを活用して援助を行ったりして課題解決を図る	学校教育課	相談希望者への相談実施率	昨年までの差機師実績を踏まえ設定	執務記録 月別相談人数等調査	100%	100%	100%	100%	
【基本施策】 ①スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の、教育や心理・福祉の専門家各中学校区に配置することで、一人ひとりの子どもに寄り添った支援の充実を図ります。	ハートなんでも相談員配置(学校教育課)	小・中学校に、児童生徒や保護者、教員等が気軽に相談できる相談員を配置し、学校の相談体制の充実や地域と学校との連携強化を図ることにより、不登校や問題行動などの早期発見・未然防止に努める	学校教育課	相談希望者への相談実施率	昨年までの差機師実績を踏まえ設定	執務記録 月別相談人数等調査	100%	100%	100%	100%	

今治市教育大綱推進実施計画

具体的施策	事業名	事業概要(実施事業、今後の方針等)	担当課	KPI (重要業績評価指標)	KPI設定根拠	統計名称	KPI指標値	基準年実績数値			推計値 実績値			目標値
								令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	
21 ②特別支援コーディネーター等を中心に、教育相談や校内支援体制を構築するとともに、学習アシスタントや、生活支援員等の配置を充実させることにより、一人ひとりの発達特性を把握し、子どもや家庭のニーズに応じた、きめ細かな支援の充実を図ります。	学習アシスタント配置(学校教育課)	学習アシスタントを配置し、学習支援を行うことにより、学力水準の向上を図るとともに、よりよい教育環境を整える	学校教育課	希望する学校への学習アシスタントの配置率	各学校に希望調査を行い、配置校を設定する。	学習アシスタント希望調査	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
22 ②特別支援コーディネーター等を中心に、教育相談や校内支援体制を構築するとともに、学習アシスタントや、生活支援員等の配置を充実させることにより、一人ひとりの発達特性を把握し、子どもや家庭のニーズに応じた、きめ細かな支援の充実を図ります。	教育相談・教育支援委員会の実施(学校教育課)	7月下旬から来年度就学予定の児童を対象に、就学や子どもたちについての相談を行う。8月・12月の2回、来年度就学について審議し、就学先の判断を行う	学校教育課	相談希望者への相談実施率	R3年度実績を踏まえ設定	教育委員会調査	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
23 ②特別支援コーディネーター等を中心に、教育相談や校内支援体制を構築するとともに、学習アシスタントや、生活支援員等の配置を充実させることにより、一人ひとりの発達特性を把握し、子どもや家庭のニーズに応じた、きめ細かな支援の充実を図ります。	学校生活支援員の配置基準、配置数等の見直し(学校教育課)	支援が必要な児童生徒に配置できるよう、配置基準・配置数の見直しを行う	学校教育課	R3年度を基準として、3年間で倍増	配置基準を基に該当する児童生徒数の状況により設定	学校生活支援員配置取り扱要領と学校生活支援員配置希望調査	80人	49人	65人	49人	65人	80人		
24 ②特別支援コーディネーター等を中心に、教育相談や校内支援体制を構築するとともに、学習アシスタントや、生活支援員等の配置を充実させることにより、一人ひとりの発達特性を把握し、子どもや家庭のニーズに応じた、きめ細かな支援の充実を図ります。	特別支援教育コーディネーター連絡会等研修会(学校教育課)	定期的に研修会を開催し、遠隔指導教室と関係校との情報交換や学校・家庭・関係機関との連携の取組方について情報交換と研修を行うことにより、配置が必要な児童生徒へより具体的な支援を行う	学校教育課	当該研修会の実施率	教育委員会主催の会であるための、計画的に実施計画を策定	当該研修会の計画的な実施計画策定	100%	100%	100%	100%	100%	100%		

今治市教育大綱推進実施計画

具体的施策	事業名	事業概要(実施事業、今後の方針等)	担当課	KPI (重要業績評価指標)	KPI設定根拠	統計名称	KPI指標値	推計値			目標値
								令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	
②特別支援コーディネーター等を中心に、教育相談や校内支援体制を構築するとともに、学習アシスタントや、生活支援員等の配置を充実させることにより、一人ひとりの発達特性を把握し、子どもや家庭のニーズに応じた、きめ細かな支援を図ります。	外国人語学補助員の配置 (学校教育課)	日本語指導の必要な児童生徒への語学補助等を行う外国人語学補助員を配置するとともに、児童生徒及び保護者とより円滑にコミュニケーションが取れるように翻訳機(ポータブル)を配置する	学校教育課	必要な児童生徒への外国人語学補助員配置率	これまで転入してきた児童生徒の主要な言語圏を踏まえて供給の可能性を踏まえて設定 (現在ポルトガル語対応者がいない)	外国人語学補助員の配置申請書	85%	推計値	67%	75%	85%
③不登校児童生徒に対して、学校復帰や社会的自立に向けて、福祉・医療諸機関と連携しながら、教育相談や適応指導を行うとともに、ICTを活用した学びの保護の新たなスタイルを構築していきます。	生徒指導研修会、生徒指導主事会の実施(学校教育課)	毎年6月中旬に生徒指導研修会、4月、7月、11月、2月に生徒指導主事会を開催し、関係機関からの指導伝達を伝え、教職員の意識向上を図る	学校教育課	生徒指導研修会と生徒指導主事会の実施率	教育委員会主催の会であるため、計画的に実施計画を策定	当該研修会の計画的な実施計画策定	100%	推計値	100%	100%	100%
③不登校児童生徒に対して、学校復帰や社会的自立に向けて、福祉・医療諸機関と連携しながら、教育相談や適応指導を行うとともに、ICTを活用した学びの保護の新たなスタイルを構築していきます。	愛と心をつなぐ不登校対策事業(学校教育課)	モデル校を小・中学校を2校指定し、不登校対策に特化した支援員を配置するとともにICTを活用したオンライン授業の配信を行い、不登校対策の取組を行う	学校教育課	モデル校における不登校の状況が好転した割合	サポーターチームを設置した立花中学校の状況を基に策定	教育委員会調査	70%	推計値	50%	60%	70%
③不登校児童生徒に対して、学校復帰や社会的自立に向けて、福祉・医療諸機関と連携しながら、教育相談や適応指導を行うとともに、ICTを活用した学びの保護の新たなスタイルを構築していきます。	登校促進事業(教育大綱推進課 学校教育課)	今治市適応指導教室「コスモスの家」を中心に、不登校児童生徒の学校復帰を目指した取組を行う	教育大綱推進課 学校教育課	各校における不登校の状況が好転した割合 (※ 学校復帰ができた者)	不登校児童生徒のうち、前年度に比べ、復帰人数が満った児童生徒の割合を昨年度の調査を基に策定	不登校児童生徒の状況等調査	40%	推計値	30%	35%	40%

今治市教育大綱推進実施計画

具体的施策	事業名	事業概要(実施事業、今後の方針等)	担当課	KPI (重要業績評価指標)	KPI設定根拠	統計名称	KPI指標値	推計値 実績値			目標値
								令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	
29	特別支援教育コーディネーター連絡会研修会(学校教育課)	定期的に研修会を開催し、その情報に基づき、各学校内で研修する	学校教育課	各校における特別支援教育に関する校内研修の実施率 (年度内の実施予定含む)	昨年度調査をもとに策定	特別支援教育体制整備状況調査	100%	100%	100%	100%	100%
30	校内サポートルーム設置(学校教育課)	モデル校を指定し、サポートルームを校内に設置することで、不登校又はその傾向にある生徒への支援に特化した取組を推進する	学校教育課	モデル校においてサポートルームに正式入室して不登校の状況が改善された割合	昨年度調査をもとに策定	事業報告書	65%	50%	60%	65%	65%
31	スクール・サポートスタッフの配置(学校教育課)	教員業務の支援を行うスクール・サポートスタッフを配置し、教員の負担を軽減し、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する	学校教育課	教職員の業務負担の軽減率	スクールサポートスタッフ配置状況に関する調査を行う。	教育委員会調査	90%	80%	85%	90%	90%
32	事務補助員の配置(学校教育課)	教員業務の支援を行う事務補助員(障がい者雇用)を配置し、教員の負担を軽減し、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する	学校教育課	教職員の業務負担の軽減率	事務補助員配置状況に関する調査を行う。	教育委員会調査	100%	100%	100%	100%	100%

今治市教育大綱推進実施計画

具体的施策	事業名	事業概要(実施事業、今後の方針等)	担当課	KPI (重要業績評価指標)	KPI設定根拠	統計名称	KPI指標値	推計値		目標値
								令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	
(重点方針3) 安全安心と学びを充実させる教育環境の整備										
【基本施策】 ①教育現場のICT化や、老朽化の進んだ校舎・屋内運動場等の改修・トイレ洋式化等、安全安心と学びを充実させる教育環境(ハード面)の整備を推進します。	大型提示装置(電子黒板)の整備(電子黒板の整備)(教育大綱推進課)	令和3年度、普通教室+理科室へ配備完了。令和4年度、特別支援教室+音楽室の142台配備予定。令和5年度、吹揚小・日吉中が既存設備更新。令和6年度以降教室増減への対応	教育大綱推進課	大型提示装置配備状況(TV型電子黒板)(KPI指標値)(R4現在):普通教室470+理科、音楽室80 ※前用年数を過ぎたブロック型電子黒板の更新を含む	KPI設定根拠 設置教室数(普通教室+理科科室+音楽室)への設置台数	設置教室数調査	550台	509台	550台	550台
33							367台			
【基本施策】 ①教育現場のICT化や、老朽化の進んだ校舎・屋内運動場等の改修・トイレ洋式化等、安全安心と学びを充実させる教育環境(ハード面)の整備を推進します。	校舎の大規模改修・真鍮命化対策(教育大綱推進課)	優先順位を決めて、毎年1校ずつ校舎改修を行う	教育大綱推進課	小中学校校舎の大規模改修【R02整備計画(年間)1校ずつ整備】0校(R03年)→30校(R33年)	KPI設定根拠 学校施設の老朽化対策について～学校施設における真鍮命化の推進～(H25_文部科学省)	-	3校	1校	2校	3校
34							0校			
【基本施策】 ①教育現場のICT化や、老朽化の進んだ校舎・屋内運動場等の改修・トイレ洋式化等、安全安心と学びを充実させる教育環境(ハード面)の整備を推進します。	照明器具のLED化(教育大綱推進課)	校舎内・屋内運動場の照明器具LED化。2030年までにストック100%を目指す	教育大綱推進課	校舎棟・屋内運動場の照明器具LED化【2030年(R12年)までに整備完了】0校(R03年)→40校(R12年)	エネルギー基本計画目標値(H30_資源エネルギー庁)・フロア100%(2020年)・ストック100%(2030年)	-	11校	1校	6校	11校
35							0校			
【基本施策】 ①教育現場のICT化や、老朽化の進んだ校舎・屋内運動場等の改修・トイレ洋式化等、安全安心と学びを充実させる教育環境(ハード面)の整備を推進します。	ブロック塀の安全対策(教育大綱推進課)	毎年2校ずつ、学校ブロック塀の安全対策を行う	教育大綱推進課	学校施設のブロック塀改修【対象:H30時点で安全と判断していたブロック塀】11校(R03年)→30校(R15年)	学校施設におけるブロック塀等の安全対策等状況調査の結果及び速やかな安全対策の完了について(R02_文部科学省)	学校施設におけるブロック塀等の安全対策等状況調査	17校	13校	15校	17校
36							11校			

今治市教育大綱推進実施計画

具体的施策	事業名	事業概要(実施事業、今後の方針等)	担当課	KPI (重要業績評価指標)	KPI設定根拠	統計名称	KPI指標値	推計値			目標値
								令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	
37	【基本施策】 ①教育現場のICT化や、老朽化の進んだ校舎、屋内運動場等の改修、トレイル洋式化等、安全安心と学びを充実させる教育環境(ハード面)の整備を推進します。	令和3年度から令和5年度にかけて、学校の定期点検に併せて非構造部材の調査を実施。令和6年度に基本計画を策定し、令和7年度以降前震化工事を実施する。	教育大綱推進課	非構造部材の耐震化 【現状調査】 16校(R3)→40校(R5) 【基本計画】 R6年度作成	公立学校の非構造部材を含めた早期の前震化完了(※)【※】(R2_文部科学省)	学校施設建物定期点検調査業務	40校	推計値	32校	40校	校
38	【基本施策】 ①教育現場のICT化や、老朽化の進んだ校舎、屋内運動場等の改修、トレイル洋式化等、安全安心と学びを充実させる教育環境(ハード面)の整備を推進します。	経年劣化により危険な状態にある防球ネットを優先順位を定めて毎年1校ずつ改修を行う	教育大綱推進課	老朽化した防球ネットの改修 【R13改修計画(対象校:5校)】 0校(R03) → 5校(R08)	学校環境における工作物及び機器等の安全点検について(※)【※】(R3_文部科学省)	教育大綱推進課調査	3校	推計値	1校	2校	3校
39	【基本施策】 ①教育現場のICT化や、老朽化の進んだ校舎、屋内運動場等の改修、トレイル洋式化等、安全安心と学びを充実させる教育環境(ハード面)の整備を推進します。	毎年2校ずつ、バスケットゴール改修工事を行う	教育大綱推進課	老朽化した屋内運動場バスケットゴールの改修 【R13改修計画(対象校:40校)】 0校(R03) → 5校(R08)	学校環境における工作物及び機器等の安全点検について(※)【※】(R3_文部科学省)	教育大綱推進課調査	4校	推計値	0校	2校	4校
40	【基本施策】 ①教育現場のICT化や、老朽化の進んだ校舎、屋内運動場等の改修、トレイル洋式化等、安全安心と学びを充実させる教育環境(ハード面)の整備を推進します。	学校トレイルの洋式化を進める。水平移動可能な各階に1箇所ずつ整備していく	教育大綱推進課	小中学校トレイル洋式化計画 【第1段階】水平移動可能な各階に1箇所以上120箇所(R3) → 148箇所(R7)	小中学校トレイル洋式化計画 【第1段階】	教育大綱推進課調査	145箇所	推計値	141箇所	143箇所	145箇所

今治市教育大綱推進実施計画

具体的施策	事業名	事業概要(実施事業、今後の方針等)	担当課	KPI (重要業績評価指標)	KPI設定根拠	締計名称	KPI指標値	推計値 実績値			目稱値
								令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	
41 【基本施策】 ①教育現場のICT化や、老朽化の進んだ校舎・屋内運動場等の改修、トイレ洋式化等、安全安心と学びを充実させる教育環境(ハード面)の整備を推進します。	特別教室の空調設備設置(教育大綱推進課)	特別教室(理科室・音楽室)に空調設備を設置する	教育大綱推進課	小中学校特別教室空調設備整備計画【第1段階】理科室・音楽室への整備完了 3教室(R3)→106教室(R6)	教育大綱推進課調査	-	106 教室	3 教室	3 教室	106 教室	
42 【基本施策】 ①教育現場のICT化や、老朽化の進んだ校舎・屋内運動場等の改修、トイレ洋式化等、安全安心と学びを充実させる教育環境(ハード面)の整備を推進します。	公共下水道への接続 (教育大綱推進課)	公共下水道への接続工事	教育大綱推進課	下水道法第11条の3に基づく公共下水道への接続工事 R3対象施設 旧方小学校プール	下水道法 第10条(排水設備の設置等) 第11条の3(水洗便所への改造義務等)	-	1 校	0 校	1 校	1 校	
43 【基本施策】 ①教育現場のICT化や、老朽化の進んだ校舎・屋内運動場等の改修、トイレ洋式化等、安全安心と学びを充実させる教育環境(ハード面)の整備を推進します。	合併浄化槽の改修 (教育大綱推進課)	経年劣化により損傷が著しい沈殿槽の改修	教育大綱推進課	浄化槽の劣化による合併浄化槽の機能回復工事 対象施設 松井中学校	浄化槽法 水質汚濁防止法	-	1 校	0 校	1 校	1 校	
44 【基本施策】 ①教育現場のICT化や、老朽化の進んだ校舎・屋内運動場等の改修、トイレ洋式化等、安全安心と学びを充実させる教育環境(ハード面)の整備を推進します。	普通教室の空調設備設置(教育大綱推進課)	普通教室数の増加に伴い、空調設備を追加設置する	教育大綱推進課	普通教室数の増加に伴う空調設備の設置 【R計画】 472教室(R03) → 484教室(R10)	公立小中学校学校級編制	教育大綱推進課調査	480 教室	473 教室	476 教室	480 教室	

今治市教育大綱推進実施計画

具体的施策	事業名	事業概要(実施事業、今後の方針等)	担当課	KPI (重要業績評価指標)	KPI設定根拠	統計名称	KPI指標値	推計値			基準年実績数値 令和3年 (2021年)
								実績値	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	
45	【基本施策】 ①教育現場のICT化や、老朽化の進んだ校舎・屋内運動場等の改修、トイレ洋式化等、安全安心と学びを充実させる教育環境(ハード面)の整備を推進します。	要配慮児童生徒が在籍する学校に、エレベーターを設置する。在籍状況により、随時品置直しを行う	教育大綱推進課	バリアフリー法改正に伴う学校施設のバリアフリー化【R07年度整備完了】 8校(R03) → 12校(R07)	学校施設バリアフリー化推進指針(R02_文部科学省) 対象:要配慮児童在籍校	学校施設におけるバリアフリー化の状況調査	10校	8校	9校	10校	8校
46	【基本施策】 ①教育現場のICT化や、老朽化の進んだ校舎・屋内運動場等の改修、トイレ洋式化等、安全安心と学びを充実させる教育環境(ハード面)の整備を推進します。	各学校へスロープの設置、遊具所指定校へのバリアフリーの設置を行う	教育大綱推進課	バリアフリー法改正に伴う学校施設のバリアフリー化【R07年度整備完了】 2校(R03) → 40校(R07)	学校施設バリアフリー化推進指針(R02_文部科学省)	学校施設におけるバリアフリー化の状況調査	25校	2校	14校	25校	2校
47	②新しい生活様式の習慣化を図るとともに、新しい生活様式に対応した学校の環境整備を進めていきます。	3枚の回避、マスクの適切な着用、手指衛生など、「新しい生活様式」に基づいた、基本的な感染対策を継続するとともに、感染状況に応じて学習や活動の内容を工夫しながら、可能な限り授業や部活動、各種行事等の教育活動を継続させ、子供の健やかな学びを保障していく	学校教育課	「新しい生活様式」に基づいた基本的な感染対策の実施	国・県・市の通知に基づき算定	学校訪問での調査	100%	100%	100%	100%	100%
48	③外部人材の参画や、統合型校務支援システム及び学習支援システム等を積極的に活用することにより、学校における働き方改革を着実に実施し、教職員の負担軽減を図ります。	教職員の事務処理の平準化・効率化を図るために導入した「校務支援システム」を安全に運用できるように、システム保守及び運用支援業務を行う	教育大綱推進課 学校教育課	校務支援システムに関する質問・要望への対応	サーバー管理会社・システム開発会社・教育委員会で連携して保守・運用支援	—	—	—	—	—	—

今治市教育大綱推進実施計画

具体的施策	事業名	事業概要(実施事業、今後の方針等)	担当課	KPI (重要業績評価指標)	KPI設定根拠	統計名称	KPI指標値	基準年実績数値 令和3年 (2021年)	推計値 実績値			目標値
									令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	
49 ③外部人材の参画や、統合型校務支援システム及び学習支援システム等を積極的に活用することにより、学校における働き方改革を着実に実施し、教職員の負担軽減を図ります。	学習支援システムの活用(学校教育課)	県の開発した「ひまわり学習支援ソフト」等を活用し、授業の充実・効率化を図る	学校教育課	年間超過勤務時間が720時間を超える教職員数	R3年度実績を踏まえて既定	勤務時間調査	0人	67人	推計値	30人	15人	0人
50 ④教職員に対する各種研修の充実を図り、一人ひとりの専門知識・能力や倫理観の向上を目指す。	教育研究所運営(学校教育課)	教科等主学会や研究会等と連携し、各教科・各分野での研究を推進することで、教員の専門知識・能力の向上を図る	学校教育課	「教職員は、校内外の研修や研究会に参加し、その成果を教育活動に積極的に反映させている」と肯定的に回答した学校の割合	R3年度の実績を踏まえて既定	全国学力・学習状況調査の学校質問紙	小学校 100% 中学校 100	小学校 84.0% 中学校 85.0	推計値	小学校 85.0% 中学校 85.0	小学校 90.0% 中学校 90.0	小学校 100% 中学校 100
51 ⑤少子化が進行する中、今後の学校の在り方について、子ども達のより良い学びの環境づくりの観点から検討していきます。また、多様な人間関係や経験を広げるなど、広い視野に立った教育活動を推進するため、小中一貫教育を視野に入れながら、保幼・小・中・高・大の校種間の連携を図ります。	第2次今治市学校適正配置基本方針の策定(教育大綱推進課)	令和4年度、令和5年度において各学校に設置している学校運営協議会等において適正配置に関する意見を養い、令和6年度審議会を開催し、令和7年度第2次基本指針の策定を行う	教育大綱推進課	学校運営協議会等からの意見集約	学校運営協議会等からの意見集約	学校運営協議会等からの意見集約	41校	1校	推計値	40校	40校	41校
52 ⑤少子化が進行する中、今後の学校の在り方について、子ども達のより良い学びの環境づくりの観点から検討していきます。また、多様な人間関係や経験を広げるなど、広い視野に立った教育活動を推進するため、小中一貫教育を視野に入れながら、保幼・小・中・高・大の校種間の連携を図ります。	小中合同委員会の設置(学校教育課)	全小中学校に、小中連携を推進するための小中合同委員会の設置率	学校教育課	小中連携を推進するための小中合同委員会の設置率	学校運営協議会とともに設置	教育委員会調査	100%	(R4実施)	推計値	100%	100%	100%

今治市教育大綱推進実施計画

具体的施策	事業名	事業概要(実施事業、今後の方針等)	担当課	KPI (重要業績評価指標)	KPI設定根拠	統計名称	KPI指標値	推計値 実績値			目標値
								令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	
53 ⑥子どもたちが自らの命を守り、安全に行動する態度を育成するため、防災、交通安全、感染症対策等に関する教育を推進していきます。	学校防災教育指 定研究事業(学校 教育課)	地域の特性に応じた防災教育を展開し、地域中間 組織との連携を促進することにより、学校安全 に必要取組を地域が一体となって進める体制を 構築する	学校教育課	学校防災教育推進モデル校研究事業計画実施率 (地域とともに行う事業内容に対する)	事業計画書の内容に基づき 策定	事業実施報告書	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
54 ⑥子どもたちが自らの命を守り、安全に行動する態度を育成するため、防災、交通安全、感染症対策等に関する教育を推進していきます。	今治市防災教育 推進連絡協議会の 実施(学校教育課)	災害発生時に迅速かつ的確な対応がで きるように、学校関係者、行政関係者、 地域関係者が連携し、地域ぐるみの防災 教育の在り方を検討する	学校教育課	今治市防災教育推進連絡協議会の実施	今治市防災教育推進連絡 協議会規約に基づき開催	—	—	—	—	—	—
55 ⑥子どもたちが自らの命を守り、安全に行動する態度を育成するため、防災、交通安全、感染症対策等に関する教育を推進していきます。	各学校における課 外訓練の実施(学 校教育課)	地域に応じた災害を想定した実効性のあ る避難訓練の実施	学校教育課	全小中学校の年2回以上の避難訓練実施率	消防法の規定に基づいて策 定	今治市防災教育推進連 絡協議会 事前提出資 料	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
56 ⑥子どもたちが自らの命を守り、安全に行動する態度を育成するため、防災、交通安全、感染症対策等に関する教育を推進していきます。	通学路安全対策 推進モデル地域研 究事業(学校教育 課)	児童生徒等を取り巻く多様な危険を的確に捉え、 発着段階や地域特性に応じた取組を展開し、地 域や関係機関等との連携を促進することにより、 学校安全に係る取組を地域が一体となって進め る体制を構築する	学校教育課	通学路安全対策推進モデル地域研究事業計画実施率 (地域とともに行う事業内容に対する)	事業計画の内容に基づき策 定	事業実施報告書	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %

今治市教育大綱推進実施計画

具体的施策	事業名	事業概要(実施事業、今後の方針等)	担当課	KPI (重要業績評価指標)	KPI設定根拠	統計名称	KPI指標値	基準年実績数値			推計値			目標値
								令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	
⑥子どもたちが自らの命を守り、安全に行動する態度を養成するため、防災、交通安全、感染症対策等に関する教育を推進していきます。	各学校における交通安全教室の実施(学校教育課)	安全な歩行の仕方や自転車等の乗り方等について学ぶ交通安全教室の実施	学校教育課	各学校における交通安全教室の実施率	昨年度実績に基づき算定	今治市防災教育推進連絡協議会 事前提出資料	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
⑦安全安心な地域の拠点施設及び遊戯場等として、公民館等の教育施設の適切な維持・管理に努めるとともに、地域の関係機関と連携した、通学路の安全点検や見守り活動等、子どもたちの安全を確保するための取組を推進していきます。	公民館等整備事業(生涯学習課)	公民館の長寿命化を図るため、耐用年数等を考慮し計画的な改修(建替)を行う	生涯学習課	改修(建替)実施施設数 ※29施設	年1施設以上の改修(建替)を実施することによって、施設の適切な長寿命化に努める。	生涯学習課調査	3施設	0施設	3施設	1施設	2施設	3施設	3施設	
⑧安全安心な地域の拠点施設及び遊戯場等として、公民館等の教育施設の適切な維持・管理に努めるとともに、地域の関係機関と連携した、通学路の安全点検や見守り活動等、子どもたちの安全を確保するための取組を推進していきます。	公民館管理費(生涯学習課)	建物12ヶ所点検済とした施設・設備改修工事。継続事業	生涯学習課	設備改修工事実施施設数 ※29施設	年1施設以上の施設・設備改修工事を実施することによって、適切な維持・管理に努める。	生涯学習課調査	3施設	0施設	3施設	1施設	2施設	3施設	3施設	
⑨安全安心な地域の拠点施設及び遊戯場等として、公民館等の教育施設の適切な維持・管理に努めるとともに、地域の関係機関と連携した、通学路の安全点検や見守り活動等、子どもたちの安全を確保するための取組を推進していきます。	図書館管理運営費(生涯学習課)	図書館について、必要な大規模改修を計画的におこない、機能を維持しながら長寿命化を図る	生涯学習課	図書館大規模改修基礎調査等を建物12ヶ所校に併せて実施し、図書館機能を維持向上させる ※R6年度に改修基礎調査実施予定										

今治市教育大綱推進実施計画

具体的施策	事業名	事業概要(実施事業、今後の方針等)	担当課	KPI (重要業績評価指標)	KPI設定根拠	統計名称	KPI指標値	推計値			達成率	
								基準年実績数値 令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)		令和6年 (2024年)
61	児童生徒健康育成推進事業(生涯学習課)	学校・PTA・地域の連携のもと、各校の取組に合わせ、母体、新着相談、地域巡回指導、健全育成推進PR事業などを行い、児童の健全育成を図る。	生涯学習課	児童生徒健康育成推進のため、地域巡回指導活動を実施 ※R3全中学校区で実施、以降継続を目指す	地域の関係機関と連携し、通学路の安全点検や見守り活動等、子どもたちの安全を確保するための取組の推進を図る	児童生徒健康育成推進事業報告書	中学校区 15校区	中学校区 15校区	中学校区 15校区	中学校区 15校区	100%	
<p>(重点方針4) 「i.i.imabari!」教育version(郷育(きょういく))の推進</p>												
62	①地元産の農林水産物を活用し、「日本一おいしい給食」を推進(学校給食課)	地元産の農林水産物を活用し、「日本一おいしい給食」を推進(学校給食課)	学校給食課	地元産の農林水産物を活用し、「日本一おいしい給食」を推進(学校給食課)	地元産の農林水産物を活用し、「日本一おいしい給食」を推進(学校給食課)	地域人の考案した「日本一おいしい給食」メニューの学校給食を提供 令和3年度 3回実施 令和4年度 8回実施 令和5年度 8回実施 令和6年度 8回実施	地域人の考案した「日本一おいしい給食」メニューの学校給食を提供	100%	100%	100%	100%	
63	①地元産の農林水産物を活用し、「日本一おいしい給食」を推進(学校給食課)	地元産の農林水産物を活用し、「日本一おいしい給食」を推進(学校給食課)	学校給食課	地元産の農林水産物を活用し、「日本一おいしい給食」を推進(学校給食課)	地元産の農林水産物を活用し、「日本一おいしい給食」を推進(学校給食課)	地元産の農林水産物を活用し、「日本一おいしい給食」を推進(学校給食課)	地元産の農林水産物を活用し、「日本一おいしい給食」を推進(学校給食課)	100%	100%	100%	100%	
64	①地元産の農林水産物を活用し、「日本一おいしい給食」を推進(学校給食課)	地元産の農林水産物を活用し、「日本一おいしい給食」を推進(学校給食課)	学校給食課	地元産の農林水産物を活用し、「日本一おいしい給食」を推進(学校給食課)	地元産の農林水産物を活用し、「日本一おいしい給食」を推進(学校給食課)	地元産の農林水産物を活用し、「日本一おいしい給食」を推進(学校給食課)	地元産の農林水産物を活用し、「日本一おいしい給食」を推進(学校給食課)	100%	100%	100%	100%	

今治市教育大綱推進実施計画

具体的施策	事業名	事業概要(実施事業、今後の方針等)	担当課	KPI (重要業績評価指標)	KPI設定根拠	統計名称	KPI指標値	推計値			目標値
								令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	
65 ①地元産の農林水産物を活用し、「日本一おいしい給食」を提供することで、子どもたちの食に対する関心や理解を深めるとともに、子どもたちの今治愛の育成に努めています。 ②産学官の連携を図りながら、一貫した今治モデル「ふるさとキャリア教育」の充実に努めています。その中で地域で交え育てた子どもにも地域の産業を知ってもらう、地域の雇用につながるよう、産業教育を推進していきます。	学校給食業務の衛生管理対策 (学校給食課)	学校給食従事者の腸内細菌検査、給食用食材の細菌検査、微生物検査及び理化学検査を実施し、安全安心な給食の提供を行う	学校給食課	腸内細菌検査、給食用食材の細菌検査、微生物検査及び理化学検査を実施 令和3年度 24回実施(月2回/調理場関係職員) 令和4年度 24回実施(月2回/調理場関係職員) 令和5年度 24回実施(月2回/調理場関係職員) 令和6年度 24回実施(月2回/調理場関係職員)	KPI設定根拠 安全安心な給食を確保に提供する	学校給食調査	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
66 ②産学官の連携を図りながら、一貫した今治モデル「ふるさとキャリア教育」の充実に努めています。その中で地域で交え育てた子どもにも地域の産業を知ってもらう、地域の雇用につながるよう、産業教育を推進していきます。	小学校における副教材等による職業教育の推進事業 (学校教育課)	(公)日本海専広報協会と市商工振興課と協力して、小学5年生向けの地方版児童用アンケートを作成し授業で活用すること、原簿の海軍全般への関心を高める	学校教育課	小学5年生向けの地方版児童用アンケートを活用する学習指導案を作成し、モデル授業を公開する	(公)日本海専広報協会からの依頼を受けて実施	-	-	-	-	-	-
67 ②産学官の連携を図りながら、一貫した今治モデル「ふるさとキャリア教育」の充実に努めています。その中で地域で交え育てた子どもにも地域の産業を知ってもらう、地域の雇用につながるよう、産業教育を推進していきます。	職場体験学習 (学校教育課)	全ての中学校で5日間の職場体験学習を実施し、望ましい勤労観及び職業観を育成する。当該学習につづり取り組み体験を通して、地域の産業や企業に関する理解を深め、地元で働く魅力を感じ、将来地元で就職したいと思ふ子どもたちを育成する	学校教育課	全ての中学校で5日間の職場体験学習を実施し、望ましい勤労観及び職業観を育成する。当該学習につづり取り組み体験を通して、地域の産業や企業に関する理解を深め、地元で働く魅力を感じ、将来地元で就職したいと思ふ子どもたちを育成する	参加者へのアンケート調査	教育委員会調査	100 %	(R4実施) %	60 %	80 %	100 %
68 ②産学官の連携を図りながら、一貫した今治モデル「ふるさとキャリア教育」の充実に努めています。その中で地域で交え育てた子どもにも地域の産業を知ってもらう、地域の雇用につながるよう、産業教育を推進していきます。	総合的な学習の時間におけるふるさと学習・地域学習・キャリア(進路、生き方)学習(学校教育課)	探究的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通じて、より深い課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力を育成する	学校教育課	「自分の住む地域の産業や企業等を知ることができた」と肯定的に回答した生徒の割合	R3年度の実態を踏まえて設定	ジョブチャレ実施報告書	90 %	70 %	80 %	90 %	90 %

今治市教育大綱推進実施計画

具体的施策	事業名	事業概要(実施事業、今後の方針等)	担当課	KPI (重要業績評価指標)	KPI設定根拠	統計名称	KPI指標値	基準年度実績数値			推計値 実績値			目標値
								令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	
69 ③コミュニティスクールの充実・発展を図り、保護者及び地域住民の学校運営への参画及び連携強化を進めることにより、一体となって学校教育の質の向上や地域の活性化、児童生徒の健全育成に取り組めます。	小学校における副教材等による授業、教育の推進事業	(公)日本海専広報協会と市産業振興課と協力して、小学5年生向けの地方版児童用テキストを作成し授業で活用すること、児童の授業全般への関心を高める	学校教育課	小学校における副教材等による授業の稼働率	(公)日本海専広報協会からの依頼を受けて実施	副教材活用アンケート	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
70 ③コミュニティスクールの充実・発展を図り、保護者及び地域住民の学校運営への参画及び連携強化を進めることにより、一体となって学校教育の質の向上や地域の活性化、児童生徒の健全育成に取り組めます。	学校運営協議会の設置(学校教育課)	令和4年度までに、市内の小中学校すべてに学校運営協議会が設置されるよう研究・支援する	学校教育課	学校運営協議会が設置された学校数	第三期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)において、2022年度までに全ての公立学校において学校運営協議会制度が導入されること	学校運営協議会設置についての承認願	41校	40校 (関前中 休校)	40校 (関前中 休校)	41校 (関前中 入学予定)	41校 (関前中 入学予定)			
71 ③コミュニティスクールの充実・発展を図り、保護者及び地域住民の学校運営への参画及び連携強化を進めることにより、一体となって学校教育の質の向上や地域の活性化、児童生徒の健全育成に取り組めます。	今治市教育研究所研究指定(学校教育課)	コミュニティスクールに関して、研究指定校(6校)を設置し、継続的・計画的に研究開発を推進する	学校教育課	今治市教育研究所におけるコミュニティスクールに関する研究指定校数	通年度実績を踏まえ設定	今治市教育研究所研究指定	6校	6校	6校	6校	6校			
72 ③コミュニティスクールの充実・発展を図り、保護者及び地域住民の学校運営への参画及び連携強化を進めることにより、一体となって学校教育の質の向上や地域の活性化、児童生徒の健全育成に取り組めます。	児童生徒の健全育成及び地域協働活動経費(教育大綱推進課)	学校運営協議会が、学校・地域・保護者ととも実施する地域協働活動に対し、消耗品経費の一部を負担する	教育大綱推進課	学校運営協議会の地域協働活動に対する活動経費(消耗品費)の確保	R03 学校支援ボランティアに関する検討PT成果報告	-	協 議 会 33	協 議 会 33	協 議 会 33	協 議 会 33	協 議 会 33			

今治市教育大綱推進実施計画

具体的施策	事業名	事業概要(実施事業、今後の方針等)	担当課	KPI (重要業績評価指標)	KPI設定根拠	統計名称	KPI指標値	推計値 実績値			目標値
								令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	
73	今治市立小中学校 校舎新築活動(教育 大綱推進課)	地域学校協働活動、学校支援ボランティア活動、子どもの居場所づくり、ふるさとキヤリア教育等について顕著な活動を行う個人又は団体を表彰し、市民認知度の向上を図る	教育大綱推進課	今治市立小中学校優秀活動功労者表彰 最優秀賞×1、優秀賞×6	R03.学校支援ボランティアに関する統計作成結果報告	-	7件	7件	7件	7件	7件
74	学校支援ボランティアの配置	学校の教育活動を支援するボランティアを配置する 活動内容:①学習指導支援②環境整備支援③ 学校生活支援	学校教育課	学校支援ボランティアの登録者数	昨年実績より概定	教育委員会調査	1,500人	1,500人	1,200人	1,500人	1,500人
75	県指定天然記念物 地植物の保存・活用(生涯学習課)	地域主導での乾越池の県指定天然記念物地植物の保全・活用の取組を推進する	生涯学習課	愛媛県絶滅危惧B類のサギワケの開花数	県活動の推進に伴い、サギワケの自生地が減少していることから、サギワケの見頃であるお盆頃に目標で計測	生涯学習課調査	2,000輪	1,500輪	1,800輪	2,000輪	2,000輪
76	指定文化財保存・活用事業(生涯学習課)	指定文化財の保存・活用事業に対し補助を行う	生涯学習課	所有者等からの申請によって実施するもの	-	-	-	-	-	-	-

今治市教育大綱推進実施計画

具体的施策	事業名	事業概要(実施事業、今後の方針等)	担当課	KPI (重要業績評価指標)	KPI設定根拠	統計名称	KPI指標値	実績値			目標値
								令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	
④見て、触れて、身近に体感できる本物の今治の歴史・文化を教材にすることで、多くの市民が郷土愛を感じ、地域への誇りが持てるよう、ふるさと教育の充実に取り組みます。	個人民間調査及び公共事業に伴う試掘・発掘調査(生涯学習課)	国民の財産である価値ある文化財の記録保存のため、試掘・発掘調査を行う(国庫補助1/2)	生涯学習課	農地の転用や、開発工事、公共工事に伴い調査を行うもの	—	—	—	—	—	—	
④見て、触れて、身近に体感できる本物の今治の歴史・文化を教材にすることで、多くの市民が郷土愛を感じ、地域への誇りが持てるよう、ふるさと教育の充実に取り組みます。	市内重要遺跡調査(生涯学習課)	伊予国府跡探索事業 ・今治にあつたと記録が残る伊予国府跡の探索を行う(国庫補助1/2)	生涯学習課	伊予国府跡探索のための試掘・発掘調査を実施 ※伊予国府推定地をエリアに分けR3～R5で調査し報告書を作成	伊予国府推定地調査	生涯学習課調査	報告書刊行	1次	2次	3次	報告書刊行
④見て、触れて、身近に体感できる本物の今治の歴史・文化を教材にすることで、多くの市民が郷土愛を感じ、地域への誇りが持てるよう、ふるさと教育の充実に取り組みます。	市内重要遺跡調査(生涯学習課)	村上海時間遺跡調査・寺原屋敷遺跡・虹明寺跡・新道跡などの村上海時間遺跡の調査、R12終了予定(国庫補助1/2)	生涯学習課	村上海時間遺跡調査のための試掘・発掘調査を実施 ※R11報告書刊行	村上海時間遺跡調査	生涯学習課調査	3次	R4開始	1次	2次	3次
④見て、触れて、身近に体感できる本物の今治の歴史・文化を教材にすることで、多くの市民が郷土愛を感じ、地域への誇りが持てるよう、ふるさと教育の充実に取り組みます。	国指定史跡 能島城跡保存修理工事(生涯学習課)	国指定史跡 能島城跡の保存修理工事を行う。令和9年度整備完了予定(国庫補助1/2)	生涯学習課	史跡能島城跡保存修理工事を実施 ※R9整備完了	史跡能島城跡保存修理工事	生涯学習課調査	3次	R4開始	1次	2次	3次

今治市教育大綱推進実施計画

具体的施策	事業名	事業概要(実施事業、今後の方針等)	担当課	KPI (重要業績評価指標)	KPI設定種類	統計名称	KPI指標値	基準年実績数値 令和3年 (2021年)	推計値 実績値			目標値
									令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	
④見て、触れて、身近に体感できる本物の今治の歴史・文化を教材にすることで、多くの市民が郷土愛を感じ、地域への誇りが持てるよう、ふるさと教育の充実に取り組みます。	文化財ミニ企画展 (生涯学習課)	中央図書館において、今市向けにわかりやすい簡易内容で、文化財の制作・展示を行う(年3回)	生涯学習課	見学者に企画展示に関する満足度調査(アンケート)	参加者へのアンケート調査	生涯学習課調査	100 %	R4開始	推計値 60 %	実績値 80 %	目標値 100 %	
81												
④見て、触れて、身近に体感できる本物の今治の歴史・文化を教材にすることで、多くの市民が郷土愛を感じ、地域への誇りが持てるよう、ふるさと教育の充実に取り組みます。	文化財センターの設置(生涯学習課)	埋蔵文化財の整理・調査・研究・保管・公開展示(剣先河シノカ含む)・体験学習等を総合的に実施できる文化財センターを設置する。(施設再利用予定) R4年度に再利用施設が見つかった場合は、R5年度予算化、R7年度開館予定	生涯学習課	文化財センターの設置 ※完成	埋蔵文化財を総合的に活用できる文化財センターをR4からR7にかけて整備することを目標す	生涯学習課調査	改修工事	R4開始	推計値 改修施設選定	実績値 実施設計	目標値 改修工事	
82												
④見て、触れて、身近に体感できる本物の今治の歴史・文化を教材にすることで、多くの市民が郷土愛を感じ、地域への誇りが持てるよう、ふるさと教育の充実に取り組みます。	未指定文化財調査(生涯学習課)	新規文化財指定の掘り起こしのための未指定文化財調査を行う。調査の結果、価値を認められるものについては今治市指定文化財に新規指定を目指す	生涯学習課	今治市指定文化財に新規指定	新規指定数	生涯学習課調査	1 件	0 件	推計値 調査	実績値 調査	目標値 1 件	
83												
④見て、触れて、身近に体感できる本物の今治の歴史・文化を教材にすることで、多くの市民が郷土愛を感じ、地域への誇りが持てるよう、ふるさと教育の充実に取り組みます。	文化財保存活用地域計画策定及び文化財冊子制作のための指定文化財現況調査(生涯学習課)	文化財保存活用地域計画策定及び文化財冊子制作のための指定文化財現況調査(生涯学習課)	生涯学習課	文化財保存活用地域計画策定	新規策定	生涯学習課調査	計画策定	R4開始	推計値 現況調査	実績値 詳細調査	目標値 計画策定	
84												

今治市教育大綱推進実施計画

具体的施策	事業名	事業概要(実施事業、今後の方針等)	担当課	KPI (重要業績評価指標)	KPI設定指標	統計名称	KPI指標値	推計値 実績値		目標値
								基準年実績数値 令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	
〔重点方針5〕 人生100年時代を見据えた、生涯学び活躍できる環境の整備										
②公民館及び図書館や文化施設などの運営管理について検討し、利用率の向上、発信力の強化、採算性の向上で、市民に親しまれる施設に再生します。	公民館及び公民館類似施設(Wi-Fi)設備設置(生涯学習課)	公民館及び公民館類似施設にWi-Fi設備を設置し、利便性の向上を図る。令和4年度設置完了。同時に設備拡充し、公民館講座や子どもの居場所づくりにも活用する	生涯学習課	公民館及び公民館類似施設の利用率増加割合 ※10%	新型コロナウイルスなどの影響により利用人数が減少傾向にある。現状維持・回復に努める。	生涯学習課調査	6%	R4開始	推計値 28箇所設置 実績値	3%
②公民館及び図書館や文化施設などの運営管理について検討し、利用率の向上、発信力の強化、採算性の向上で、市民に親しまれる施設に再生します。	SNS等を活用した地域活動の情報発信(生涯学習課)	LINEなどの無料媒体を活用し、積極的に地域活動の情報発信を行う	生涯学習課	LINEにおける情報発信件数 1種あたり12件/年	1月1件配信することで、年間12件を配信すると想定。	生涯学習課調査	12件	0件	推計値 実績値 達成率	12件
②公民館及び図書館や文化施設などの運営管理について検討し、利用率の向上、発信力の強化、採算性の向上で、市民に親しまれる施設に再生します。	電子図書館推進事業(生涯学習課)	R3年度時点で電子図書館は指定管理者の自主事業であるが、地域資料のデジタル化により、資料保存と発信力の向上・非来館型サービスの拡張を目指す	生涯学習課	電子図書館の利用登録者数	電子図書館利用者数 を継続調査による、利用層の広がりが可視化する	図書館指定管理業務の報告・利用状況報告書 計報告	1,400人	960人	推計値 実績値 達成率	1,200人
②公民館及び図書館や文化施設などの運営管理について検討し、利用率の向上、発信力の強化、採算性の向上で、市民に親しまれる施設に再生します。	図書館サービス平民化事業(生涯学習課)	拠点設置を計画、図書館サービス地域の格差解消を図る	生涯学習課	県しよ部支所公民館図書室等貸出拠点数	貸出拠点の運営開始を計画し、拠点数により地域格差の解消状況を可視化する	生涯学習課調査	4箇所	0箇所	推計値 実績値 達成率	1箇所 4箇所

今治市教育大綱推進実施計画

具体的施策	事業名	事業概要(実施事業、今後の方針等)	担当課	KPI (重要業績評価指標)	KPI設定根拠	統計名称	KPI指標値	基準年実績数値 令和3年 (2021年)	推計値 実績値			目標値
									令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	
②公民館及び図書館や文化施設などの運営管理について検討し、利用率の向上、発信力の強化、採算性の向上で、市民に親しまれる施設に再生します。	特徴を生かした企画展開催 (生涯学習課)	期倉ふるさと美術古墳館(2年に1回) R4:「現代に響く土器の色」～古墳大地からの創造～ R6:未定	生涯学習課	施設利用率の毎年向上を図る	施設来館者数の調査	生涯学習課調査	7,500人	7,310人	7,400人	7,450人	7,500人	
②公民館及び図書館や文化施設などの運営管理について検討し、利用率の向上、発信力の強化、採算性の向上で、市民に親しまれる施設に再生します。	特徴を生かした企画展開催 (生涯学習課)	大西藤山歴史資料館(年2回) R4:「大西の古墳 奥の内1号墳」妙見山古墳と朝倉の古墳 R5・R6:未定	生涯学習課	施設利用率の毎年向上を図る	施設来館者数の調査	生涯学習課調査	600人	469人	500人	550人	600人	
③生涯学習を総合的に推進するために関係機関と連携を図り、生涯学習の充実や人権の尊重などを通じて、世代を超えてみんながつながり、活躍できる地域の基盤づくりに取り組めます。	放課後子ども教室 推進事業(生涯学習課)	安心・安全な活動拠点を活用すること で、地元住民との交流による子どもたちの健全育成を推進する。弱教室は子どもも放課後等の居場所づくりとして継続、新規開設についてはニーズ調査を検証し事業推進を図る	生涯学習課	学校・家庭・地域連携事業(放課後子ども教室)参加人数	新型コロナウイルスなどの影響により参加人数が減少傾向にある。現状維持・回復に努める。	生涯学習課調査	2,500人	1,834人	2,000人	2,250人	2,500人	
③生涯学習を総合的に推進するために関係機関と連携を図り、生涯学習の充実や人権の尊重などを通じて、世代を超えてみんながつながり、活躍できる地域の基盤づくりに取り組めます。	家庭教育支援事業 (生涯学習課)	児童・生徒が心身ともに健全な成長をよう に、学習活動など科・家庭における成長の役割を担い、心豊かな明るい家庭環境づくりと青少年の健全育成をむきすすため、講座等での講師等謝礼金を負担する	生涯学習課	学校・家庭・地域連携事業(家庭教育支援)実施校数 ※40校(間前中は休校のため除く)	新型コロナウイルスなどの影響により実施校数が減少傾向にある。現状維持・回復に努める。	生涯学習課調査	29校	26校	27校	28校	29校	

今治市教育大綱推進実施計画

具体的施策	事業名	事業概要(実施事業、今後の方針等)	担当課	KPI (重要業績評価指標)	KPI設定指標	統計名称	KPI指標値	基準年実績数値			推計値 実績値			目標値
								令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	
93 ③生涯学習を総合的に推進するために関係機関と連携を図り、生涯学習の充実や人権の尊重などを通じて、世代を超えてみんながつながり、活躍できる地域の基盤づくりに取り組めます。	子ども居場所づくり推進事業(生涯学習課)	市内小学生を対象とした自然観察等の体験活動を行う。R4年度からの新規事業	生涯学習課	子どもの居場所づくり拡充(子ども探検隊)定員に対する参加者の割合 ※R4年から目標達成率を算定	子どもの居場所づくり拡充(補助事業)団体から4~5人を目標とした参加人数の達成を目指す。	生涯学習課調査	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
94 ③生涯学習を総合的に推進するために関係機関と連携を図り、生涯学習の充実や人権の尊重などを通じて、世代を超えてみんながつながり、活躍できる地域の基盤づくりに取り組めます。	子ども居場所づくり推進事業(生涯学習課)	学習支援・体験学習・居場所づくりの開設を支援するため、補助事業を行う。R4年度からの新規事業	生涯学習課	子どもの居場所づくり(子ども食堂及び学習支援)実施団体が存在している校区数 ※15校区	今治市内の各中学校区に1団体以上の開設を目標とする。	生涯学習課調査	9校区	7校区	8校区	9校区	9校区	9校区		
95 ③生涯学習を総合的に推進するために関係機関と連携を図り、生涯学習の充実や人権の尊重などを通じて、世代を超えてみんながつながり、活躍できる地域の基盤づくりに取り組めます。	地域女性リーダー養成事業(生涯学習課)	地域社会の中で若い女性が活躍することを支援するため、補助事業を行う。R4年度からの新規事業	生涯学習課	勉強会の開催	年3回開催を予定しているため、令和6年までに9回の開催を想定。	生涯学習課調査	9回	3回	6回	9回	9回			
96 ③生涯学習を総合的に推進するために関係機関と連携を図り、生涯学習の充実や人権の尊重などを通じて、世代を超えてみんながつながり、活躍できる地域の基盤づくりに取り組めます。	婦人教育支援事業(生涯学習課)	すべての人々が立場や世代を超えて交流でき、信頼しあえる持続可能な社会の実現に向けて、地域の女性の活躍の活動や学習機会を支援する	生涯学習課	地域ふれあい推進事業など地域での世代を超えた交流や福祉活動への定べ参加者数 ※100%(600人)	新型コロナウイルス、会員数の減少などの影響により参加者の減少傾向にある。現状維持・回復に努める。	生涯学習課調査	90%	83%	86%	90%	90%			

資料 2

第7回教育委員会議案第18号

今治市教育支援委員会委員の委嘱について

標記のことについて、今治市教育支援委員会規則第3条の規定により別紙の者に委嘱する。

令和4年5月20日提出

今治市教育委員会
教育長 田坂 敏

「理由」
任期満了による

今治市教育支援委員会 委員名簿(案)

(任期 令和4年6月1日～令和5年5月31日まで)

区分	氏名	所属	職名等	備考
医師	青井 努		小児科医	再任
	日根野 尚		精神科医	再任
	井出 雄久		整形外科医	再任
	村嶋 克之		耳鼻咽喉科医	再任
教育職員	脇阪 順三	今治市立伯方小学校	校長	新任 (設置学校長協会会長)
	近藤 勲	今治市立大三島中学校	校長	新任 (設置学校長協会副会長)
	武田 信子	今治市立吹揚小学校	教諭	再任
	谷本 真理	今治市立常盤小学校	教諭	再任
	塩見 佳子	今治市立近見小学校	教諭	再任
	越智 若子	今治市立鳥生小学校	教諭	再任
	長井 小百合	今治市立富田小学校	教諭	再任
	亀田 恭子	今治市立国分小学校	教諭	再任
	八木 明美	今治市立宮窪小学校	教諭	新任
	井村 恭子	今治市立亀岡小学校	教諭	再任
	蟹江 真由美	今治市立別宮小学校	教諭	新任
	豊嶋 洋子	今治市立北郷中学校	教諭	再任
	白石 麻紀	今治市立朝倉中学校	教諭	再任
	近藤 忠浩	今治市立桜井中学校	教諭	再任
	村上 真紀	今治市立南中学校	教諭	再任
児童福祉 関係等の職員 (市役所)	森山 徹	障がい福祉課	課長	新任
	清水 恵蔵	こども未来課	課長	新任
	越智 耕二郎	ネウボラ政策課	課長	新任
	村上 愛子	今治市発達支援センター	所長	再任
教育委員会	山川 博一	学校教育課	課長	事務局
	八木 健	学校教育課	指導主事	事務局
アドバイザー (診断委員)	波頭 明美	今治市立吹揚小学校	教諭	通級(言語障がい)
	山内 克美	今治市立立花小学校	教諭	通級(自閉症)
	森谷 加昌	今治市立立花中学校	教諭	通級(自閉症)
	井上 美穂	愛媛県立今治特別支援学校	教諭	小学校部担当
	鎌倉 真知子	愛媛県立今治特別支援学校	教諭	中学校部担当
	近田 仁人	今治市発達支援センター	相談員	

「参 照」

今治市教育支援委員会規則（抜すい）

（設置）

第1条 今治市立小学校及び中学校（以下「小・中学校」という。）に在学する障がいのある児童及び生徒の適切な就学等を図るため、今治市教育支援委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（業務）

第2条 委員会は、特別支援学校及び特別支援学級に就学し、又は入級する児童及び生徒に対し適切な就学等の支援をするため、次に掲げる業務を行う。

- （1） 適切な就学等を支援するため必要な諸検査に関すること。
- （2） 就学又は入級についての教育相談及び診断に関すること。
- （3） 諸検査、診断等についての実技研修に関すること。
- （4） 前3号に掲げるもののほか、適切な就学等を支援するため必要な事項に関すること。

（組織）

第3条 委員会は、20人程度の委員で組織し、委員は、次に掲げる者のうちから今治市教育委員会が委嘱する。

- （1） 特別支援学級を置く小・中学校の校長
- （2） 特別支援教育に関する知識及び経験を有する小・中学校の教員
- （3） 専門医
- （4） 児童福祉に関する行政機関の職員

（任期）

第4条 委員の任期は、1年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

資料 3

第 7 回教育委員会議案第 19 号

今治市公民館運営審議会委員の委嘱について

標記のことについて、社会教育法第 30 条第 1 項の規定により別紙の者に委嘱する。

令和 4 年 5 月 20 日提出

今治市教育委員会
教育長 田坂 敏

「理 由」
欠員補充による

今治市公民館運営審議会委員候補者名簿

館名 今治市今治公民館

候補者	氏名	区分	備考
	門岡 達也	学校教育の関係者	日吉中学校校長
	阿部 夏絵	学校教育の関係者	吹揚小学校教諭
任期	令和4年5月20日 ~ 令和5年2月25日		

退任委員

前任者	氏名	区分	備考
	高井 剛	学校教育の関係者	日吉中学校校長
	白石 洋万	学校教育の関係者	吹揚小学校教諭

今治市公民館運営審議会委員候補者名簿

館名 今治市日吉公民館

候補者	氏名	区分	備考
	門岡 達也	学校教育の関係者	日吉中学校長
任期	令和4年5月20日 ~ 令和5年5月13日		

退任委員

前任者	氏名	区分	備考
	高井 剛	学校教育の関係者	日吉中学校長

今治市公民館運営審議会委員候補者名簿

館名 今治市別宮公民館

候補者	氏名	区分	備考
	手塚 淳	学校教育の関係者	別宮小学校校長
	土岐 辰紀	学識経験のある者	別宮校区老人会連合会代表
任期		令和4年5月20日 ~ 令和5年7月8日	

退任委員

前任者	氏名	区分	備考
	村上 勝也	学校教育の関係者	別宮小学校校長
	井出 和幸	学識経験のある者	別宮校区老人会連合会代表

今治市公民館運営審議会委員候補者名簿

館名 今治市常盤公民館

候補者	氏名	区分	備考
	門岡 達也	学校教育の関係者	日吉中学校長
	村上 毅敏	社会教育の関係者	常盤小学校PTA代表
任期	令和4年5月20日 ~ 令和5年5月13日		

退任委員

前任者	氏名	区分	備考
	高井 剛	学校教育の関係者	日吉中学校長
	青井 俊樹	社会教育の関係者	常盤小学校PTA副会長

今治市公民館運営審議会委員候補者名簿

館名 今治市近見公民館

候補者	氏名	区分	備考
	近藤 陽子	社会教育の関係者	近見中学校PTA副会長
任期		令和4年5月20日 ～ 令和5年2月25日	

退任委員

前任者	氏名	区分	備考
	横山 里美	社会教育の関係者	近見中学校PTA副会長

今治市公民館運営審議会委員候補者名簿

館名 今治市清水公民館

候補者	氏名	区分	備考
	松岡 洋子	学校教育の関係者	清水小学校長
	馬越 吉章	学校教育の関係者	南中学校長
	渡部 昭彦	社会教育の関係者	清水地区交通安全協会会長
	中村 拓	社会教育の関係者	清水小PTA会長
任期	令和4年5月20日 ~ 令和5年7月8日		

退任委員

前任者	氏名	区分	備考
	村上 弘徳	社会教育の関係者	清水小PTA会長
	藤原 勝彦	学校教育の関係者	清水小学校長
	山崎 玉美	社会教育の関係者	今治市青少年補導委員会清水支部副支部長
	矢野 弘之	学校教育の関係者	南中学校長

今治市公民館運営審議会委員候補者名簿

館名 今治市波方公民館

候補者	氏名	区分	備考
	金子 剛志	学校教育の関係者	波方小学校長
	任期	令和4年5月20日 ~ 令和5年2月25日	

退任委員

前任者	氏名	区分	備考
	木村 勇二	学校教育の関係者	波方小学校長

今治市公民館運営審議会委員候補者名簿

館名 今治市大西公民館

候補者	氏名	区分	備考
	越智 肇	学識経験のある者	大西地区自治会長
	竹内 信子	社会教育の関係者	大西文化協会副会長
任期		令和4年5月20日 ~ 令和5年2月25日	

退任委員

前任者	氏名	区分	備考
	新居田 哲司	学識経験のある者	大西地区自治会長
	近藤 啓司	社会教育の関係者	大西文化協会会長

今治市公民館運営審議会委員候補者名簿

館名 今治市菊間公民館

候補者	氏名	区分	備考
	浜本 正樹	学校教育の関係者	菊間中学校校長
	藤本 智紀	社会教育の関係者	亀岡小学校PTA代表
任期	令和4年5月20日 ~ 令和5年5月13日		

退任委員

前任者	氏名	区分	備考
	山本 英二	学校教育の関係者	菊間中学校校長
	藤本 邦昭	社会教育の関係者	亀岡小学校PTA代表

今治市公民館運営審議会委員候補者名簿

館名 今治市宮窪公民館

候補者	氏名	区分	備考
	梶川 直樹	学校教育の関係者	大島中学校長
	田頭 八千代	学識経験のある者	宮窪認定こども園長
任期	令和4年5月20日 ~ 令和5年2月25日		

退任委員

前任者	氏名	区分	備考
	田窪 鉄哉	学校教育の関係者	大島中学校長
	月原 和恵	学識経験のある者	宮窪認定こども園長

今治市公民館運営審議会委員候補者名簿

館名 今治市伯方公民館

候補者	氏名	区分	備考
	高橋 靖	学校教育の関係者	伯方中学校長
	赤瀬 伴紀	社会教育の関係者	伯方中学校PTA会長
任期	令和4年5月20日 ~ 令和5年2月25日		

退任委員

前任者	氏名	区分	備考
	越智 秀雄	学校教育の関係者	伯方中学校長
	村上 佐	社会教育の関係者	伯方中学校PTA副会長

「参 照」

社会教育法（抜すい）

（公民館運営審議会）

第 29 条 公民館に公民館運営審議会を置くことができる。

2 公民館運営審議会は、館長の諮問に応じ、公民館における各種の事業の企画実施につき調査審議するものとする。

第 30 条 市町村の設置する公民館にあつては、公民館運営審議会の委員は、当該市町村の教育委員会が委嘱する。

2 前項の公民館運営審議会の委員の委嘱の基準、定数及び任期その他当該公民館運営審議会に関し必要な事項は、当該市町村の条例で定める。この場合において、委員の委嘱の基準については、文部科学省令で定める基準を参酌するものとする。

公民館運営審議会の委員の委嘱の基準を条例で定めるに当たって参酌すべき基準を定める省令

社会教育法第 30 条第 2 項の文部科学省令で定める基準は、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から委嘱することとする。

今治市公民館条例（抜すい）

（審議会）

第 11 条 法第 29 条第 1 項の規定により、公民館ごとに公民館運営審議会（以下「審議会」という。）を置く。

2 審議会は、公民館ごとに委員 12 人以内をもって組織し、その委員は、次に掲げる者のうちから教育委員会が委嘱する。

- (1) 学校教育及び社会教育の関係者
- (2) 家庭教育の向上に資する活動を行う者
- (3) 学識経験のある者

3 委員の任期は、2 年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 特定の地位又は職により委嘱された委員の任期は、当該地位又は職にある期間とする。

資料 4

第 7 回教育委員会議案第 20 号

今治市美須賀コミュニティプラザ運営審議会委員の委嘱について

標記のことについて、今治市執行機関の附属機関設置条例第 4 条の規定により別紙の者に委嘱する。

令和 4 年 5 月 20 日提出

今治市教育委員会
教育長 田坂 敏

「理 由」
欠員補充による

今治市美須賀コミュニティプラザ運営審議会委員候補者名簿

館名 今治市美須賀コミュニティプラザ

候補者	氏名	区分	備考
	門岡 達也	学校教育の関係者	日吉中学校校長
	正岡 宏子	社会教育の関係者	登録団体連絡協議会会長
	豊島 よしみ	社会教育の関係者	美須賀地区学団理事
任期	令和4年5月20日～令和5年2月25日		

退任委員

前任者	氏名	区分	備考
	高井 剛	学校教育の関係者	日吉中学校校長
	豊島 悟	社会教育の関係者	登録団体連絡協議会会長
	寺田 あゆみ	社会教育の関係者	美須賀地区学団理事

「参 照」

今治市執行機関の附属機関設置条例（抜すい）

（構成）

第3条 附属機関は、それぞれ別表に掲げる定限以内の数の委員をもって組織する。

第4条 附属機関の委員は、当該機関の属する執行機関が、それぞれその定めるところにより、当該機関の担任する事項に関し、学識経験を有する者その他最も適当と認められる関係者のうちから選任する。

別表（抜すい）

附属機関の属する執行機関	附属機関	担任する事項	構成の数の定限	任期
教育委員会	今治市美須賀コミュニティプラザ運営審議会	美須賀コミュニティプラザの各種事業の企画、実施についての調査、審議及び意見の答申に関する事項	12人	2年

今治市美須賀コミュニティプラザ運営審議会規則（抜すい）

（委員の構成）

第2条 審議会の委員は、次に掲げる者のうちから今治市教育委員会（以下「教育委員会」という。）が委嘱する。

- (1) 学校教育及び社会教育の関係者
- (2) 家庭教育の向上に資する活動を行う者
- (3) 学識経験のある者

資料 5

第 7 回教育委員会議案第 21 号

今治市開発総合センター運営審議会委員の委嘱について

標記のことについて、今治市執行機関の附属機関設置条例第 4 条の規定により別紙の者に委嘱する。

令和 4 年 5 月 20 日提出

今治市教育委員会
教育長 田坂 敏

「理 由」
欠員補充による

今治市上浦開発総合センター運営審議会委員候補者名簿

館名 今治市上浦開発総合センター

候補者	氏名	区分	備考
	三好 春彦	学校教育の関係者	上浦小学校校長
	近藤 勲	学校教育の関係者	大三島中学校校長
	嶋津 澄江	社会教育の関係者	上浦小学校PTA副会長
任期		令和4年5月20日 ~ 令和5年2月25日	

退任委員

前任者	氏名	区分	備考
	藤原 愛明	学校教育の関係者	上浦小学校校長
	松岡 洋介	学校教育の関係者	大三島中学校校長
	先田 亜希子	社会教育の関係者	上浦小学校PTA副会長

今治市関前開発総合センター運営審議会委員候補者名簿

館名 今治市関前開発総合センター

候補者	氏名	区分	備考
	青葉 茂	学校教育の関係者	岡村小学校長
任期		令和4年5月20日 ~ 令和5年2月25日	

退任委員

前任者	氏名	区分	備考
	井上 洋	学校教育の関係者	岡村小学校・関前中学校長

「参 照」

今治市執行機関の附属機関設置条例（抜すい）

（構成）

第3条 附属機関は、それぞれ別表に掲げる定限以内の数の委員をもって組織する。

第4条 附属機関の委員は、当該機関の属する執行機関が、それぞれその定めるところにより、当該機関の担任する事項に関し、学識経験を有する者その他最も適当と認められる関係者のうちから選任する。

別表（抜すい）

附属機関の属する執行機関	附属機関	担任する事項	構成の数の定限	任期
教育委員会	今治市開発総合センター運営審議会	開発総合センターの各種事業の企画、実施についての調査、審議及び意見の答申に関する事項	12人	2年

今治市開発総合センター運営審議会規則（抜すい）

（委員の構成）

第2条 審議会の委員は、今治市開発総合センター条例（平成17年今治市条例第84号）

第2条の表に掲げる今治市吉海開発総合センター、今治市上浦開発総合センター及び今治市関前開発総合センターごとに、次に掲げる者のうちから今治市教育委員会（以下「教育委員会」という。）が委嘱する。

- （1） 学校教育及び社会教育の関係者
- （2） 家庭教育の向上に資する活動を行う者
- （3） 学識経験のある者